

事務事業名		地域生活支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																															
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目																															
	施策名	09 地域福祉の充実		区分		会計	款 項 目 事業																														
	基本事業名	01 障がい者(児)支援の充実		単年度繰返		01	03 01 02 1600																														
根拠法令		障害者総合支援法、大船渡市地域生活支援事業実施要綱		※期間欄に開始年度を記入																																	
所属	部課名	保健福祉部地域福祉課		【開始年度】		事務事業区分																															
	課長名	佐々木 由紀子		平成18 年度～		E 一般																															
	係名	障害福祉係	電話	0192-27-3111																																	
	担当者	熊谷 安希子	内線	183																																	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																															
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的とする。 ・相談支援、意思疎通支援、手話奉仕員養成研修事業、日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センター、理解促進研修、自発的活動支援事業、成年後見制度利用支援事業等の必須事業に加えて、地域の特性や利用者の状況に応じて事業を選択実施し、柔軟な事業形態により効率的かつ効果的に実施する。 ・事業実施の方式は、委託事業、補助事業、実行委員会形式、謝金支出による方式がある。 ・上記必須事業のほか、訪問入浴、日中一時支援、生活訓練、社会参加促進(障がい者作品展、点字声の広報、声の福祉図書館、自動車運転免許取得、自動車改造助成事業等)の各事業。 ・事業費は主に、委託料、補助金として支出している。 						<table border="1"> <tr><td>総投入量</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>事業費</td><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>財源内訳</td><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>(千円)</td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		総投入量	国庫支出金		事業費	都道府県支出金		財源内訳	地方債			その他			一般財源			事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0	(千円)	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量	国庫支出金																																				
事業費	都道府県支出金																																				
財源内訳	地方債																																				
	その他																																				
	一般財源																																				
	事業費計(A)	0																																			
人件費	正規職員従事人数																																				
	延べ業務時間																																				
	人件費計(B)	0																																			
(千円)	トータルコスト(A)+(B)	0																																			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
①委託契約、委託料支払、実績報告受理②補助申請受付、補助金交付決定、補助金支払③謝金支払、実績報告受領④実行委員会、イベント開催準備等⑤助成金支給申請、支給決定、助成金支払等		ア	委託、補助対象事業所(団体)数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	スポーツレクリエーション、デイケア開催のべ回数
前年度と同じ		ウ	自動車改造及び運転免許取得費助成金支給決定者数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
障害者または障害児		名称	
		カ	身体障害者手帳所持者数
		キ	療育手帳所持者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	精神障害者保健福祉手帳所持者数
障害者または障害児がその有する能力及び適性に並び、地域で安心して自立した日常生活を営むことができるようになる。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称	
社会参加できるようになってもらう。		サ	本事業の延べ利用者数
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	8,511	8,379	7,981	7,685	8,000	8,000	
		都道府県支出金	千円	4,120	4,101	3,937	3,792	4,000	4,000	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	30,818	28,737	30,314	32,110	35,000	35,000	
	人件費	事業費計(A)	千円	43,449	41,217	42,232	43,587	47,000	47,000	
		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	700	700	700	700	700	700	
		人件費計(B)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	46,249	44,017	45,032	46,387	49,800	49,800	
⑤活動指標	ア	ヶ所	25	20	23	24	20	20		
	イ	回	30	30	30	30	30	30		
	ウ	人	0	3	0	1	3	3		
⑥対象指標	カ	人	1,588	1,549	1,550	1,540	1,540	1,540		
	キ	人	429	425	426	428	420	420		
	ク	人	312	321	328	336	320	320		
⑦成果指標	サ	人	8,352	7,916	8,117	8,443	8,000	8,000		
	シ									
	ス									

事務事業ID	1131	事務事業名	地域生活支援事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成18年10月からの障害者自立支援法（現在：障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に基づき、市町村が行う事業として位置づけられた。
- ② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 従来は、身体障害者福祉法に基づく社会参加促進事業として実施されていたが、平成18年10月からの障害者自立支援法（現在：障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）の施行により、知的障害者や精神障害者、障害児も対象とし、障害者の地域移行を推進する目的で実施されることとなった。障害者が地域で安心して暮らせるための体制づくりが求められている。
- ③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
 様々な事業メニューにより、障害者の社会参加が推進されているため、当該事業に関係する障害者団体等から事業の継続や予算措置についての要望が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 障害者(児)が自立した日常生活を送ることができるようになることは、積極的な社会参加に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 法律により事業の実施が自治体の責務とされていることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象者及び意図は、法令で定められているため妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 障害者のニーズ把握に努めるとともに、事業の周知を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 法律により必須事業とされる事業もあり、障害者が必要としているサービス等を受けられなくなることから、事業の廃止、休止は出来ない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） 事業費の削減は、法律の趣旨に反し障害者の社会参加の低下につながるため削減の余地はない。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど） 必要最低限の業務時間で取り組んでおり、これ以上業務時間を削減することはできない。また、委託可能なものは既に委託している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 自立支援給付事業に準じて、原則1割負担としている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持 ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	障害者の地域での自立と、生きがいを創出するために必要な事業であり、今後も、制度に基づき適切に事業を実施する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	法令に基づき、継続して適切に事業を実施する。 なお、必須事業の他に実施が任意とされている事業については、他市の状況や利用実績を勘案しながら随時見直しを検討する。